

経済産業省

平成23・09・22商局第2号

平成23年9月22日

社団法人日本ショッピングセンター協会

会長 越村 敏昭 殿

経済産業省大臣官房商務流通審議官 豊永 厚志

震災復興支援に向けた福島県を始めとする東北被災地域の製品の販売の
促進について

日頃より、経済産業行政につきまして、御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本年3月に東日本大震災が発生して以来、流通業界関係者におかれましては、震災発生直後における被災地への生活必需品等の提供やその後の復興のための被災地域の製品の販売促進等に積極的に取り組んで頂き、感謝申し上げます。

しかしながら、復旧・復興に向けた政府、地方自治体、民間事業者などの取組が精力的に行われているものの、これらの地域の生活環境や経済事情は引き続き厳しい状況にあるのが現状です。

つきましては、東北被災地域の復旧・復興を一日も早く実現するため、国民生活に最も関係が深く、影響力も極めて大きい産業の一つである流通産業において、原子力発電所の事故による被害やそのための風評被害に直面する福島県をはじめとする東日本大震災被災地域の製品（食品、工芸品等）の販売促進キャンペーンの実施など、全国規模での同製品の消費拡大に向けた取組に関して今一段の御尽力を賜りますよう宜しくお願いいたします。